

週刊メール情報 厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援 「土業・net」メールマガジン 内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

世界経済、5～10年の低迷期に突入 北京智能経済研究院・北京工商大学が発表

■ 世界経済、5～10年の低迷期に突入

北京智能経済研究院、北京工商大学世界経済研究センターはこのほど「2012年世界経済リスク指数および国債格付け」を発表、世界経済の低迷は中・長期化し、米国・ユーロ圏・日本を含む世界経済は、5～10年もしくはそれ以上の低迷期に突入すると予想した。

米国経済

米国経済には新たな成長源および原動力がなく、来年よりスタートされる5000億ドル分の増税、政府支出を1000億ドル削減する「10年財政緊縮計画」により、米国企業の投資能力と消費者の消費能力が著しく低下する。米国政府はほぼすべての金融政策を失い、景気低迷が確定的になる。

ユーロ圏

ユーロ圏の債務危機が経済危機に変わる。2011年のユーロ圏のGDPは米国を抜き世界最大の経済体となった。しかし現在、人口減少の傾向が強まっており、ユーロ圏の生産力・消費力・発展力が低下している。人口危機に陥ることで、成長危機・財政危機・債務危機・政治危機・社会危機等に陥る。

日本経済

日本経済も長期的な低迷に陥る。世界経済の低迷、政局の混乱、時代遅れの経済構造、国際関係の緊張、膨らむ政府債務、円高の進行、輸出の減少、国内の消費低迷、企業の赤字、電力供給不足等により、日本経済の復興はますます困難になる。

中国経済

世界経済の低迷は、中国の輸出を減速させるリスクとなる。中日両国の対立により、両国経済、国際貿易、国際投資が影響を被る。国際貿易の減少により、中国が生産過剰に陥り、経済成長が減速し、倒産する企業が増加する。また土地収入の減少により、地方政府が債務危機に直面する。

■ 中国企業、売上債権の未収が急増

フィナンシャル・タイムズ紙によると、7～9月期決算を発表した中国上場企業の66%が、未回収の売上債権が前年同期比で増加したことが分かった。中国の今年の経済成長率は8%未満と過去10年超で最も低い水準となる見通しだ。国際的な基準からするとまだ高いが、多くの企業は2桁成長を見込んだ投資をしてきており、売掛金の急増は景気減速で企業がいかに不意を突かれたかを示している。特に影響を受けているのが建設、インフラ関連の企業で、三一重工は7～9月期末の売掛金が年初に比べて83%増の210億元になったと発表している。また上海市場に上場するファーストラクターは売掛金が年初から169%増加した。30日の決算発表によると、中聯重科(ズームライオン)は7～9月期末の売掛金が年初から69%増加したという。一方では、中国政府の景気刺激策の効果が表れて、売掛金の増加問題は年内に改善するという楽観的な見方もある。

■ 中国事業の縮小・撤退、8%が検討

共同通信社のグループ会社、NNAが30日に発表した調査結果によると、約6割の企業が抗議デモにより何らかの影響を受けているとしたが、多くの企業は中国という市場と生産拠点を重視していると表明、事態の成り行きを静観している。NNAは、中国各地で抗議デモが発生した1カ月後の、10月15～19日に調査を実施した。調査対象となった104社の日本企業のうち、60.6%は現在の事業規模を維持するとし、30.8%は事業拡大もしくは増資を検討しているとした。中国事業の縮小や中国からの撤退を検討している日本企業は、8.7%のみとなった。また、「中国市場の撤退による損失を埋め合わせる手段がない」等の理由により、中国での事業継続を表明する企業もあったが中国事業の縮小や中国からの撤退を検討している日本企業は、「リスク分散」、「販売・取引の減少」等を理由にしているという。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業.net」による日系企業支援

「土業.net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 外資スーパー、中国でEC事業展開

三大外資系スーパーのウォルマート、カルフルー、メトロは10月13日に開かれた「第14回中国チェーン業界会議」で、イーコマースはスーパーの発展方向であり、実店舗の補助的役割を果すと表明した。ウォルマートは先週、中国のB2Cサイト「1号店」の株式を取得し、「1号店」はウォルマートの中国におけるECサイトとなった。さらに、既存のサムズ・クラブのECサイトの他、ウォルマートは自社ブランドのECサイトを開設すると表明、計3つのECサイトを保有した。業務用スーパーのメトロは天猫商城(旧タオバオモール)で試験的に出店すると、今年になってからB2Bサイトを開設した。

カルフルーのECサイトはシステム調整を理由に一時閉鎖されていたが、イーコマース事業の再興計画を進めているという。

しかし専門家は、「各社はイーコマース事業に乗り出しており、一部の外資系企業もECを発展の原動力としようとしている。しかしイーコマースにはすでに投資が集中しており、国内企業は進出に慎重な姿勢を示しており、伝統的な小売業者による同事業が成功するかについては、今後の成り行きを見守る必要がある」と指摘している。

■ 中国の3Gユーザー、2億件を突破

工業・情報化部が明らかにしたところによると、第1～第3四半期の中国の電気通信業務総量は前年同期比11.9%増の9661億元、電気通信業務収入は同9.2%増の8010億元に達した。

データによると第1～第3四半期、基礎電気通信業の固定資産投資は、前年同期比8.6%増の2253億元となり、うち、3Gネットワークの建設投資は595億元を占め、3G基地局の建設は96万5千カ所に達しているという。

三大通信キャリアが発表した第1～第3四半期の財務報告によると、中国電信の3Gユーザーは5972万件、中国移动は7560万件、中国聯通は6686万3千件に達し、中国の3Gユーザー総数は2億件の大台を突破したという。

しかし、インフラ建設・ユーザー規模が好調な成長を見せる一方で、サービスの質が追いついていないという問題も存在している。

■ 中韓両国、社会保険協定に調印

中国人力資源・社会保障部は10月29日、「中国政府と韓国政府における社会保険協定」を結ぶ調印式を同日、北京で行ったと発表した。中韓社会保険協定は、「社会保険法」が2011年7月1日に実施して以来、中国政府が初めて外国政府との間に社会保険協定を調印したものとなる。これにより、両国にかかわる人々が相手国での労働期間に生じる保険加入問題を適切に解決し、関連する企業や労働者の負担を軽減させる。現在、中国政府は経済貿易が密接な十数カ国と社会保険協定の交渉を開始している。

■ 中国の小売市場、10年後世界一に

英国誌「エコノミスト」が10月31日に発表した報告書によると、2020年には中国小売市場の規模は8兆3千億ドルに達し、世界の小売総額の4分の1、米国の2倍に達する見込みだという。同報告によると、中国は22年に世界の小売産業のトップに立ち、小売市場の規模は世界最大となり、米国を次席に追いやるとみられる。インドは約4兆元に達して3位となり、4位には日本、5位にはロシア、6位にはブラジルが並ぶことが予想されるという。

■ 日米欧中韓、商標保護で国際協力

日本の特許庁は1日、商標権保護で米国、EU、中国、韓国との協力を強化すると発表した。商標権は国境を越えた権利侵害が急増しているため、日米欧中韓の枠組みで定期的な会合を開き、違反事例の情報を共有するとともに審査体制の改善策を検討するという。

これまでに日米欧は定期的に情報交換してきたが、中国と韓国も加えて監視を強める。

日本の特許庁は企業が受けた被害の実例を集約し、審査体制の充実などの対応策を共同で練る方針で、権利保護を求める企業への情報提供を充実し、各国・地域の登録事例などが調べやすくなる効果を狙うという。

またデザインを対象にする意匠分野の保護でも、各国との協力を深めるといふ。

内田総研・Groupは、中国の医療改革に本格参入しています。

内田総研・Groupは、中国政府が進めている医療改革事業に本格参入し、中国での医療ビジネス事業展開のサポートを進めています。公立病院の民営化、中国最大の免疫細胞培養治療センターの設立、日本への免疫細胞治療メディカルツーリズム、中国の病院の株式公開等です。



提携先の解放军 301 総医院と涿州病院

日本の健康食品の中国市場での販売を支援しています。

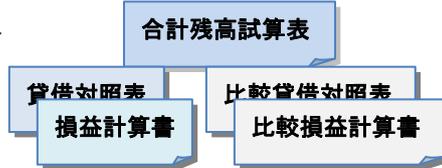
内田総研・Groupは、日本の健康食品を、中国の病院や漢方医と提携し、個別健康相談を併設した「健康セミナー方式」で販売しています。内田総研の健康食品販売ネットワークは中国全土に 68 か所、その顧客は傘下の「老人大学」で会員化し、その数約1万人、毎月数百名単位で増え続けています。



1000 名が参加した
北京飯店での健康セミナー

貴社の中国語財務データを日本語帳票に変換します。

内田総研・Groupは、中国語の日本語帳票への変換サービスを行っています。
(見やすい日本の決算書フォームで管理会計を…)



「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

中国税務・法務支援

- 会計顧問、記帳代行
- 税務問題に関する解決、
- 法務問題に関する解決

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

中国でのフランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

病院・薬局向販売支援

- 病院向け商品の販売支援
- 薬局向け商品の販売支援
- 住宅向け商品の販売支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売&回収支援

- 内田総研のICP許可を使用
- 淘宝网、支付宝との提携
- 商品の販売許可取得代行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」による日系企業支援ワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区朝外大街 18 号 豊聯広場A座 26 階
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11(内田会計事務所)

TEL (10)6588-0701
TEL (03)3898-1422

FAX (10)6588-0710
FAX (03)3898-1431